

名古屋市会 6月定例会（6月17日～7月4日）

補正予算
126億円余

学校や保育園など
給食費食材費の高騰分を支援

名古屋市議会6月定例会が17日から始まります。提案される議案は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を盛り込んだ一般会計補正予算をはじめ、トリエンナーレの敗訴に対する控訴の専決処分など18議案です。

事業転換や多角化など中小企業支援策も

補正予算は約126億円。コロナ対策費として、申請期間に延長による新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（10万円）の支給と対象者増による自宅療養者等への医療提供事業で約32億円、コロナ禍での原油価格等高騰の影響を受ける中小業者への支援策として事業転換や多角化のための経費の補助69億円や特別融資への信用保証料の半額助成に2.8億円など物価高騰緊急対策89億円などが計上されています。

食材費の負担増対策が実現

物価高騰対策の中に、保育園給食や学校給食の食材高騰分を補助し保護者負担の増額をせず給食の水準を維持できるよう食材費を1食当たり40円の財政支援も計上されました。

日本共産党は5月23日に物価高騰からくらしと営業を守る緊急の申し入れを行い、この中で学校・保育所の食材費高騰分は市が負担することを求めていました。

そのほか、生活保護世帯から進学して受給対象外となった学生に10万円の支援金を支給する事業や「児童福祉施設等を退所し、自立して生活する子ども・若者

主な議案（補正予算を除く）

議案名	備考
契約の一部変更（4件）	・中村区役所等新築工事・国際展示場第1展示館整備・柳原住宅整備の契約金額を1.3%、0.8%、3.3%引き上げる。 ・名古屋城天守閣整備事業先行工事（木材の製材）の工期を今年12月から2024年3月まで暫定的に延期。
（専決処分） あいちトリエンナーレ2019の裁判で市が敗訴したので控訴する	あいちトリエンナーレ2019での名古屋市負担金を減額したら、未払い分の支払を求められた裁判で、5月25日に名古屋地方裁判所が言い渡した「支払い命令の判決」に対し、専決処分て控訴したことの承認案件。
人事案件	教育長（元文科省課長）などの選任

に対して10万円の支援金を支給する事業も計上されるなど、市独自の支援策も計上されました。

トリエンナーレ負担金裁判の敗訴で控訴

一方、「訴えの提起」では、トリエンナーレ2019の運営について河村市長が実行委員会のやり方に異議があるとして負担金の支払いを一部拒否したことで裁判となり、5月25日の名古屋地裁の判決で「名古屋市は負担金を支払いなさい」となりましたが、市長はこれを不服として、議会を開かないまま「専決処分」をおこなって控訴したため、その承認案件も提出されます。

個人質問（6月22日～24日）に
江上議員・田口議員・岡田議員

6月22日～24日の本会議質問では、日本共産党から3人が質問します。江上博之議員が「トリエンナーレ負担金に関する判決への対応」について、田口一登議員は「物価高から暮らしを守る対策」について、岡田ゆき子議員が「夜間中学校の設置による教育の機会の確保」などで個人質問を行います。

6月補正予算の概要（単位：千円）

事項	金額	説明
中小企業事業展開支援	6,930,000	コロナや物価高の影響を受ける市内中小企業の支援。事業転換・事業多角化のための補助
ウクライナ避難民支援	20,000	個別相談体制の構築等の支援
生活保護世帯から進学した学生へ支援金支給	32,200	生活保護世帯から進学し、受給対象外となった学生に支援金を支給。一人10万円。
児童養護施設等退所者への支援金の支給	18,401	児童福祉施設等を退所し、自立して生活する子ども・若者に対する支援金。1人当たり10万円
保育所等給食費の物価高騰対応支援	693,161	高騰する食材費の増額分を支援。公立・民間保育所・認可外保育施設・児童発達支援センター
学校給食費の物価高騰対応支援	1,032,342	高騰する食材費の増額分を支援。小・中学校、特別支援学校、定時制高等学校

請願は6月21日(火)までに